

令和6年度 各務原市社会福祉協議会事業報告書

令和6年度 各務原市社会福祉協議会 事業報告

各務原市社会福祉協議会のめざす姿

「ささえて ささえられて みんなが主役のまちづくり」

令和6年度の総括

少子化・人口減少、超高齢社会のなかで複合的な問題を抱える世帯が地域で孤立し、生活課題が見えづらく深刻化しています。

このような社会情勢のもと本会は、住民が主体となり生活課題の解決にむけた取り組みを具体化、前に進める施策の方向性を示す令和7年度から始まる第5期地域福祉活動計画を第4期に引き続き市と一体的に策定しました。

地域においては、コロナ禍を経て希薄となった地域や人とのつながりづくりを再構築するための地区社協活動を推進、はじめて市民公園で開催した福祉フェスティバルや社会福祉大会などでは多くの市民に身近な福祉活動を知っていただくことができました。

これらの日常を取り戻す活動を展開する一方で、能登地方では地震から1年余り経過しましたが、再度豪雨災害に見舞われるなど復興への道のりは遠く厳しい状況が続いており、本会は住民ボランティアを募り、珠洲市での被災者支援を行いました。

生活困窮に関する相談事業においては、新型コロナウイルス特例貸付を利用した世帯の償還免除対応、生活課題を見出しながら関係機関と連携して生活を支援するフォローアップ支援事業など返済の見通しが立たない方に対し、生活の再建に向けた長期的な支援を行いました。加えて住民や企業の食料寄付協力を得て、食料支援事業を行いました。

介護保険事業関連では、訪問介護とケアプラン作成の介護保険サービスでは、住み慣れた自宅で暮らし続けたいという利用者の思いに寄り添い、安定したサービス提供に努めました。地域包括支援センター事業では、介護予防プランの作成、要介護状態を少しでも減らすためのフレイル予防や地域での認知症を理解する出前講座の開催などにより、地域で誰もが安心して暮らしていける取り組みを進めました。

また、権利擁護センターでは、法人後見事業、成年後見支援センターと日常生活自立支援事業を継続しながら、市民後見人の活動支援や権利擁護に関する理解や啓発活動を進めました。

以下は、第4期地域福祉活動計画に沿って組み立てた令和6年度事業計画の基本目標・基本施策ごとに事業報告をいたします。

基本目標 1 地域福祉を担う人づくり

基本施策 1 支えあう意識づくり

1 福祉推進校・推進企業の促進

次代を担う子どもたちが、さまざまな体験活動をとおして福祉への関心を持ち、理解を深めることができるよう希望する学校・賛助会員法人に福祉推進事業補助金を交付した他、福祉体験講座の講師やボランティアを派遣しました。

福祉教育に対するニーズは増えており、随時学校等と打ち合わせをしながら福祉教育の推進に努めました。

- ・職員による出前講座 延べ 11回
- ・外部講師による出前講座の調整 延べ 34回
- ・補助対象学校：小学校16・中学校7・高校1・特別支援学校1 計25校
- ・補助対象企業：（株）オアシスパーク

2 寺子屋事業「福祉体験学習」

かかみがはら寺子屋事業2.0「福祉体験学習」を受託し、福祉教育の推進を図りました。

受講した小学生の感想を聞くと「高齢者疑似体験や、車いすでの買い物体験を通して、年を取るとどんなことに困るのが分かり、今後意識して生活していきたい」「障がいについて学んだり、関わることで、障がいに対してのイメージが変わった」といった意見が多く、福祉に対する理解の深まりから、『やさしさ』を育むことができました。また、中学生からは「保育の仕事について知る事ができた。子どもたちの笑顔やお母さんたちの感謝の言葉を受け、常に成長できる仕事であるとわかった」「体験や職員の話を聞き、障がいのある方がどのように過ごしているのか、職員はどんな仕事をしているのか知ることができた」という意見が聞け、福祉の仕事に対する興味関心を高めることができました。

【小学生コース】

- ・年をとるってどういうこと？

7月22日（月）参加者数 29名

- ・障がいについて知ろう！コース

7月24日（水）参加者数 25名

【中学生コース】

- ・お兄さんお姉さん先生体験！保育士コース

8月2日（金）参加者数 19名

- ・最新の介護技術体験コース

8月2日（金）参加者数 7名

- ・福祉のお仕事魅力キラキラ体験コース

8月6日（火）参加者数 10名

- ・バスケットで始まる福祉の世界コース

8月6日（火）参加者数 5名

3 各務原市福祉フェスティバル2024

参加する市民と団体がつながりを持ち、福祉の魅力を発信しあい、若い世代が

福祉に関心や興味を持つことで福祉の人材育成につなげ、支えあいの地域づくりを身近に感じてもらえるよう、45団体の参加協力のもと、イベントをとおして働きかけを行いました。初めて会場を各務原市民公園に移しての開催となりましたが、普段福祉と関わりが少ないと思われる若いファミリー層などが福祉に触れる機会となりました。

開催日：10月5日（土）

場 所：各務原市民公園

4 第58回各務原市社会福祉大会

地域福祉の推進のためにご尽力いただいた方々の表彰と記念講演を実施しました。被表彰者、地区社協関係者、近隣ケアグループ、ボランティアハウス関係者及び市民約200名が来場されました。

開催日：11月20日（水）

場 所：プリニーの市民会館

内 容：第1部 式典

・社会福祉功労者への表彰

第2部 記念講演

講師：野田 恭子さん（野田 あすかさんの母）

演題：発達障がいのピアニストからの手紙

～どうして、まわりとうまくいかないの～

演奏：野田 あすかさん（発達障がいを抱えるピアニスト）

5 新マスコットキャラクターの活用

マスコットキャラクター「つなぐちゃん」の着ぐるみやシールの活用、ラインスタンプなどをPRすることにより、地区社協活動やボランティアハウス事業などにおいて、つなぐちゃんに親しみを持ってもらいながら、社会福祉協議会の活動の理解に努めました。

6 社協だよりやウェブサイト等による情報提供

・社協かかみがはらの発行（年4回）

社会福祉協議会の事業や講座の案内、ボランティア募集など福祉の情報提供を行いました。

（5月15日号、7月15日号、10月15日号、2月15日号）

・フェイスブック、インスタグラムによる情報発信

フェイスブック、インスタグラムにおいて情報発信を行いました。また、各種メディアにも情報提供し、取材や記事掲載に努めました。

（フェイスブック投稿数：298投稿、インスタグラム投稿数：188）

7 障がい者サロンへの活動支援

障がい者サロン「みっばらクック」の継続的な活動を支援するために活動費の

助成を行いました。（年間12回実施 延べ384名参加）

基本施策 2 活動の担い手づくり

8 ボランティアセンター事業（登録、コーディネート、情報発信）

ボランティア通信の発行や、一芸ボランティア冊子などでボランティア紹介や調査等を行いました。

- ・ボランティア活動に関する相談、登録等

団体登録 72団体 1,220名

個人登録 58名

- ・ボランティア活動保険の加入、事故対応手続き

9 傾聴ボランティア養成講座

愛知県一宮市で活動している傾聴ボランティア「みみの木」の代表の早川さんを招き、傾聴について学ぶ養成講座を実施し、多くの方の参加がありました。講座の最終日には、今後の活動についての思いを聞き、活動希望のある方々と、Be-スケッチ（微助人）というボランティアグループを結成しました。月1回集まりメンバー同士でのロールプレイや他市町村の傾聴ボランティアの活動を視察に行きながら、実際に高齢者施設等で活動を進めています。

講座名	期間	受講者
傾聴ボランティア 養成講座	11月12日、19日、25日、 12月3日 計4回	23名

10 点訳、音訳ボランティア養成講座

講座名	期間	受講者	修了者
点訳ボランティア 養成講座	4月15日～8月19日 毎週月曜日 計15回	2名	2名
音訳ボランティア 養成講座	5月7日～10月1日 毎週火曜日 計20回	11名	9名

11 手話奉仕員養成講座、要約筆記体験講座

講座名	期間	受講者	修了者
手話奉仕員養成講座 入門編	8月22日～12月19日 毎週木曜日 計18回	13名	13名
手話奉仕員養成講座 基礎編	7月19日～12月20日 毎週金曜日 計23回	18名	14名
要約筆記体験講座	2月1日、8日、15日、22日 の土曜日 計4回	10名	

12 ボランティアサロンへの参加促進

住民や企業、関係機関から寄付いただいた古切手を、月1回開催するボランティアサロンの中で整理しました。整理された切手の売上げをボランティア活動の財源としています。

- ・古切手換金等額 30,512円

(古切手換金10,500円 未使用切手、書き損じハガキ20,012円)

また、寄付いただいたタオルをボランティアに縫っていただき、雑巾としてデューサービスセンターなどの介護施設、特別支援学校や子ども館等で活用していただきました。

- ・ボランティアサロン 12回実施 延べ129名参加

開催日：毎月第3金曜日

場 所：総合福祉会館2階 ボランティアルーム

13 生活支援サポーター養成研修事業

- ・生活支援サポーター養成研修

地域の支えあい活動の担い手や、総合事業の生活支援業務従事者を養成する研修を開催しました。

開催日：9月4日（水）、11日（水）、25日（水）

9月12日（木）～20日（金）までに同行訪問実習1日間

受講者：10名（10名修了）

- ・ささえあいづくり講座

地域活動やボランティア活動を新たに始めるきっかけづくりとして、ハンドドリップコーヒーの淹れ方を学びました。参加者にボランティアハウス、ボランティアセンターを紹介し、地域の通いの場でコーヒーを淹れる機会があり、一歩踏み出してもらいたいことを伝えました。

開催日：12月4日（水）

参加者：14名

講 師：河津 由美さん（珈琲と紅茶と〇〇のお店 ココ弧）

14 生活支援コーディネーター配置事業

地域の皆さんに気軽におしゃべりをして情報交換を行う「わがまち茶話会」をととして、住民同士の情報交換や関係者間のネットワーク構築、生活支援活動へつながるよう支援を行いました。

第1層協議体は「能登半島ボランティア活動から学ぶ地域防災」「多世代でつながる活動」をテーマとし、年2回開催しました。

- ・生活支援コーディネーターの配置 3名

- ・第1層協議体 2回開催（9月19日、2月3日）計75名参加

- ・第2層協議体（わがまち茶話会）

市内11か所 通算55回開催 延べ430名参加

基本施策 3 多様な主体の参画促進

15 情報発信と地域活動への参加促進

市社協だけではなく、各地区社協においてもフェイスブック、インスタグラム、Y o u T u b e等のSNSによる情報発信を行い、幅広い世代が地域福祉活動に参加できるよう働きかけを継続しました。

基本目標 2 ふれあいと支えあいの地域づくり

基本施策 1 地域活動の促進

16 ふれあい交流事業の推進

子どもが参加するふれあい交流事業や歳末交流会などの行事が各地区で開催されました。ふれあい交流事業を通して世代をこえたつながりをつくることができました。

17 ボランティアハウス事業の活動支援と啓発

・ボランティアハウス事業

地域で暮らす高齢者や子育て中の親子、障がいのある人たちが閉じこもりにならないよう気軽に集まることのできるボランティアハウス事業を促進し、調整等の支援に努めました。（開設数 94か所）

A型 (毎週型)	B型 (毎月型)	C型 (ミニ型)	D型 (巡回型)	E型 (常設型)
2	84	4	2	2

・ボランティアハウスの立ち上げ支援

令和6年度に6か所のボランティアハウスが立ち上がりました。

・ B型（毎月型）	おだまち会	（那加二東部地区）
	下中屋町「ふれあいサロン」	（稲羽西地区）
	さくらクラブ	（稲羽西地区）
	各務原町健康麻雀クラブ	（鵜沼第二地区）
	はつらつ八木山マルシェ	（八木山地区）
	元気ハウス	（蘇原南部地区）

・ボランティアハウス代表者研修会

コロナ禍で減ってしまった参加者が戻らないことや、活動のマンネリ化に悩んでいる話を多く聞くことから、活動意欲の向上や取組み内容のヒントを学び、活動の継続につなげることを目的に研修会を開催しました。

開催日：10月24日（木）

内 容：講演『頑張る代表者さんに贈る 90分のはなし
～明日サロンで試したくなるあそび大辞典～』
講 師：田川雅規さん（あそびの工房もくもく屋）

- ・ボランティアハウス事業の啓発
マスコットキャラクター「つなぐちゃん」のイラスト入りボールペンを
2,000本作成し、ボランティアハウスの参加促進と啓発に努めました。

18 第4期地域福祉活動計画の推進・第5期地域福祉活動計画の策定

- ・第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進
- ・第5期地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定
計画策定のため、3回の策定委員会を開催の他、パブリックコメントを実施
しました。計画書の発刊、概要版の作成を行いました。

19 生活支援活動の促進

地区社協メニュー事業「ささえあい活動支援事業」の助成金を交付し、身近な
生活課題に取り組むささえあい活動を促進しました。

- ・ささえあい活動支援事業実施団体 8団体
生活支援実施自治会（エリア）数 100自治会

20 地区社協の実情にあわせたメニュー事業の展開

- ・地区社協交付金 6,563,000円
- ・メニュー事業助成金等および内訳 14,439,505円（歳末事業除く）

事業名	ボランティアハウス事業	ふれあい交流事業	ご近所畑事業	近隣ケアグループ研修	福祉座談会	福祉の人財発掘事業	地域の困りごと調査	ささえあい活動支援事業	食を通じた生活支援事業	機関紙の発行	赤い羽根共同募金事業	赤い羽根自動販売機の設置事業	会費趣旨説明会
地区社協名	か所	回数	実施数	回数	回数	回数	回数	自治会数	回数	回数	回数	か所	回数
那加一	3	1		1		1		2		2	1		
那加二東部	6	2	1	1						2			
雄飛	2	3		1	1	1				2	2	1	1
那加三	6	1		1	3					3	1		
尾崎	2	4		1	2	1		22		1	1		1
稲羽西	5	1	1	1		2				2	1		
稲羽東	1	1								1	1		
川島	6	2		1					1	2	1		

鵜沼第一	6	1		1		2				2	1		1
鵜沼第二	8	3	1	1	1	4		27		2	1		1
陵南	3	2		1						2	1		1
鵜沼第三	5	1						16		2	1		
各務	4	2	1	1						2	1		
緑苑	5	2		1		1		18		12	2		
八木山	5	15	1			4		15	55	12	1		
蘇原北部	12	2		1	1	1				2	1		1
蘇原南部	15	3			1					11	1		
合計	94	46	5	13	9	17	0	100	56	62	18	1	6

※メニュー事業助成金の申請がない事業の回数を含みます

21 企画提案型 夢を実現プロジェクト事業（フォローアップ事業）

- ・蘇原南部地区社協 「井戸端農園事業」 居場所づくり
- ・稲羽西地区社協 「大野町ひやりMAP作成事業」 生活支援
- ・蘇原南部地区社協 「セイフティ吉新」 生活支援

助成額 計500,000円

22 地区社協会長・福祉推進員合同会議

翌年度の地区社協活動の進め方及びメニュー事業助成金について説明をしました。

開催日：2月14日（金）

内 容：令和7年度地区社協活動及びメニュー事業助成金について

参 加：地区社協会長及び福祉推進員各地区2名

23 地区社協会長・福祉推進員研修会

「つながる・ささえあう」をモットーに活動している八木山地区社協のささえあいや、地域づくりを学ぶことを目的に研修会を開催しました。

開催日：5月24日（金）

内 容：社会福祉協議会について

八木山地区社会福祉協議会のささえあい活動についての実践報告

講 師：八木山地区社会福祉協議会

24 スマホ活用研修会

携帯電話会社社員を講師に招き、地区社協内外において情報の交換等が活発になることを期待し、スマートフォンの活用の仕方を学ぶ講習会を開催しました。

開催日：4月19日（金）

参加者：9人

基本施策 2 見守り・助けあいの活性化

25 医療・介護との連携及び在宅ケアの推進

各務原市在宅医療・介護連携支援ステーションが事務局の研修会に全3回参加しました。市高齢福祉課と連携し、フレイル（虚弱）チェックをボランティアハウスで行い、介護予防につながる取り組みを行いました。ネットワーク会議や家族介護者教室を開催し、在宅ケアの推進をはかりました。

26 認知症カフェ（さくらカフェ）

認知症の方やその家族、支援する方と、桜丘中学校でカフェを開催。中学生のボランティアとゲームをして楽しいひと時を過ごしました。

10月19日（土）「桜丘中学の皆さんと交流」（参加者 12名、
中学生ボランティア 13名）

27 近隣ケアグループ活動の促進

ご近所ならではの声かけと見守り活動を行い、地域のささえあい活動を進める近隣ケアグループ活動の支援を行いました。見守り活動のほか、コロナ禍前のように、訪問して声かけをするグループが多くありました。

登録数 267グループ 活動員数 1,760名

28 近隣ケアグループ全体研修会

近隣ケアグループについての説明及び見守り活動をテーマにした講演会を開催しました。

開催日：5月18日（土）

場 所：各務原市産業文化センターあすかホール

演 題：今こそ考える見守り活動の価値

～コロナ後もう一度つながりを結びなおすために～

講 師：認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会

副代表理事 青山 織衣さん

参加者：近隣ケアグループ226団体、民生委員児童委員78名

基本施策 3 防災・防犯活動の促進

29 災害ボランティアセンターの機能強化

- ・各務原市災害ボランティア連絡会議への参加

市の防災訓練に合わせて、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施しました。連絡会議への参加団体にもご協力いただき、フォームを活用したボランティア登録を検証しました。

- ・市防災ひとづくり講座において、災害ボランティアセンターの講師を務め、模擬訓練を行いました。

- ・令和6年能登半島地震で被災した石川県珠洲市の災害ボランティアセンターに、支援活動職員の派遣を行いました。また、11月9日（土）～11月10日（日）に石川県珠洲市へ災害ボランティアバスを運行し、25名のボランティアと4名の職員が現地で活動を行いました。

30 地域防災活動への取り組み

ボランティアハウスの活動にて、出前講座等で防犯・防災活動をテーマに学ぶ機会を設け、日頃から防災意識を高める働きかけを行いました。

31 災害時の見守り体制づくり

地域防災計画における本会の役割を再確認し、避難行動要支援者の把握など事務局体制の確認を行いました。避難行動要支援者に対する平時のアプローチ方法に関しては具体化できておらず、検討を継続していきます。

32 地域防犯活動への取り組み

ボランティアハウスの活動にて、出前講座等で防犯・防災活動をテーマに学ぶ機会を設け、日頃から防犯意識を高める働きかけを行いました。

基本目標 3 誰もが安心して暮らせる地域の支援体制づくり

基本施策 1 福祉サービスの質の向上・利用促進

33 わかりやすい福祉情報の発信

- ・広報紙「社協かかみがはら」では、多くの住民が福祉への関心を高めていただけるよう心がけ、年4回全戸配布しました。

34 生活相談センターさぼーとでの総合相談窓口

- ・総合相談窓口業務

さまざまな悩みや困りごとの相談に対応するなど解決に努めました。

相談区分	相談件数（延べ）
1. 病気や健康、障がいのこと	1 5 9
2. 住まいについて	7 4
3. 収入・生活費のこと	7 9 3
4. 家賃やローン支払いのこと	6 8
5. 税金や公共料金等の支払いについて	2 4
6. 債務について	5 4
7. 仕事探し、就職について	2 3 2
8. 仕事上のトラブルや不安	2 5
9. 地域との関係について	1 7
10. 家族関係・人間関係	5 1
11. 子育てのこと	5
12. 介護のこと	1 5

13. ひきこもり・不登校	40
14. DV・虐待	7
15. 食べるものがない	101
16. 金銭管理・家計相談	118
17. その他	189
合 計	1,972

・啓発用チラシ等の活用

生活困窮者自立支援事業を紹介するチラシと、生活相談センターさぼーと啓発用ポケットティッシュを総合福祉会館及び社協事務局窓口や市民サービスセンターに配架するとともに、本会の事業や地区社協等で配布するなどして周知しました。

35 居宅介護支援事業（高齢者のケアプラン作成）及び計画相談支援事業（障がい児者のケアプラン作成）

・高齢者のケアプラン作成

要介護認定の高齢者等が安心して在宅で生活できるよう、本人や家族と相談して適切な居宅介護サービス計画を作成しました。

介護度	介護度別件数	介護度別比率	月平均件数
要介護1	782件	35.0%	65.2件
要介護2	757件	33.9%	63.1件
要介護3	316件	14.2%	26.3件
要介護4	271件	12.1%	22.6件
要介護5	107件	4.8%	8.9件
計	2,233件	100.0%	186.1件

・主任ケアマネジャー 1名配置

・障がい児者計画相談支援（ケアプラン）の作成、相談支援充実・強化事業

障がい者特定相談支援事業所の指定を受け、障がい児者のプラン作成と地域相談支援事業に取り組みました。

計画相談支援件数 91件

モニタリング件数 153件

・相談支援充実・強化事業の実施

障がい児者及びその家族の方に家庭訪問や電話等によるきめ細やかな相談支援を行い、適切なサービス利用へつなぐなど必要な情報提供を行いました。

延べ相談件数 116件

支援方法	訪問	来所	電話・メール・FAX	同行・個別支援会議	関係機関との調整	その他
件数	34	10	39	30	3	0

36 認定調査の実施

・要介護認定調査実施 240件

37 訪問介護事業、障がい児者ヘルパー・ガイドヘルパー派遣事業

要介護高齢者や障がい児者の在宅生活を支援するホームヘルパーやガイドヘルパーの派遣を行いました。

- ・要介護認定者（要介護１～５）へのサービス別提供実績

利用者数 <延べ５９６名> 月平均利用者数 <４９．７名>

内 訳	回 数	延べ時間
身体介護	１，０５３	７６６
身体生活	２，１１７	２，２７０
生活援助	９３１	７８２
合 計	４，１０１	３，８１８

- ・要支援認定者へのサービス提供実績（総合事業）

利用者数 <延べ５９０名> 月平均利用者数 <４９．１名>

内 訳	利用者数	利用頻度
総合事業対象者	３０	週１～２回程度
要支援１	２０１	週１～２回程度
要支援２	３５９	週２～３回程度
合 計	５９０	

- ・障がい児者へのサービス提供実績

利用者数 <延べ４８９名> 月平均利用者数 <４０．７名>

内 訳	利用者数	利用回数
身体障がい	１５９	１，６６８
知的障がい	６７	３８４
精神障がい	７６	４４３
障がい児	２１	１２８
同行援護	６４	２５０
移動支援（障がい者）	１０２	１９８
移動支援（障がい児）	０	０
合 計	４８９	３，０７１

38 地域包括支援センター事業（担当地区：那加二小・那加三小・蘇原第二小校区）

地域の高齢者が安心して暮らせるように、看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー、認知症地域支援推進員等が連携して介護予防や総合相談、権利擁護などの事業に取り組みました。

- ・総合相談支援 <１，７３３件>

受付別内訳（電話１，０３０件、来所２５２件、訪問４１２件、その他３９件）
内容別件数（重複あり）

１ 介護保険サービスの利用に関する相談	７９６件
---------------------	------

2	介護認定に関する相談	537件
3	施設入所に関する相談	153件
4	介護保険制度に関する相談	45件
5	介護予防に関する相談	73件
6	福祉サービスの利用に関する相談	205件
7	インフォーマルサービスの利用に関する相談	52件
8	医療・入院時に関する相談	298件
9	住宅改修・改善に関する相談	157件
10	福祉用具に関する相談	260件
11	介護方法に関する相談	43件
12	虐待に関する相談	13件
13	認知症に関する相談	90件
14	権利擁護に関する相談	33件
15	生活困窮に関する相談	54件
16	その他、障がい、出前講座等に関する相談	591件

・包括的・継続的ケアマネジメント事業（重複あり）

1	個別事例への助言対応	80件
2	サービス担当者会議出席及び開催	7件
3	ケアマネジャー資質向上のための研修	1件
4	介護支援専門員に対する情報支援等	98件
5	主治医との連携	8件
6	地域ケア会議（個別）	4件

・その他の取り組み

- ・地域包括支援センター連絡会 年8回開催 毎月第2水曜日
- ・地域密着型サービス運営推進会議への参加 31回
- ・その他会議の参加（主任ケアマネ部会等） 42回
- ・ボランティアハウス、シニアクラブ、地区社協等との連携事業 35回
- ・ゴミ出し支援事業アセスメント作成 1回
- ・介護予防プラン・介護予防ケアマネジメントプランの作成
 - 介護予防プランの作成（要支援1、要支援2） 4, 157件
 - 介護予防ケアマネジメントプランの作成（総合事業対象者） 277件

・介護予防及び在宅介護支援事業

1	地域ケア個別会議	4件
2	地域ケア検討会議	1回
3	介護予防普及啓発事業	38回
4	地域包括ネットワーク事業	4回

5	認知症サポーター養成事業	11回
6	家族介護者教室	2回
7	要援護高齢者見守り事業	32件
8	住宅改修プラン作成	7件
9	食の自立支援事業アセスメント	49件
10	人生会議普及啓発事業	4回

・認知症キッズサポーター養成講座（対象：小学5、6年生）

那加第二小・那加第三小・蘇原第二小

7月 5日（金）	蘇原第二小学校3クラス	参加児童	84名
11月 8日（金）	那加第二小学校2クラス	参加児童	63名
12月 5日（木）	那加第三小学校2クラス	参加児童	65名

・認知症サポーター養成講座（市民及び企業等対象）

6月13日（木）	那加二東部近隣ケア研修会	参加者	14名
6月20日（木）	マックスバリュ職員研修会	参加者	87名
12月3日（火）	傾聴ボランティア養成講座	参加者	16名

・家族介護者教室

9月17日（火）	「認知症による行方不明への備え」	参加者	19名
11月20日（水）	「住宅介護を乗り切る住環境の整え方」	参加者	19名

39 地域包括ネットワーク会議

7月17日（水）	「かかりつけ薬局の役割と必要性」	参加者	29名
8月21日（水）	「訪問看護からみる今の看取り」	参加者	30名
9月18日（水）	「各務原市の社会資源」	参加者	27名
2月27日（木）	「介護保険と障がい福祉の基礎」	参加者	45名

地域ケア個別会議・地域ケア検討会議

地域ケア個別会議	4件
地域ケア検討会議	1回

40 地域包括支援センターだよりの発行

全戸に広報紙を配布するのではなく、住民組織等の協力を得て、伝えたい対象に直接情報が届くように変更しました。

41 福祉有償運送事業

日常的に車いすを使用するなど公共交通機関を利用することが困難な方を対象に、社会参加の機会確保や日常的な外出支援等のために福祉車両による移送サービス事業を行いました。

登録者数 25名 運行実績 92回

42 成年後見支援センター事業

成年後見制度における地域連携ネットワークの中核機関である「各務原市成年後見支援センター」の運営を受託し、以下の事業を行いました。

・総合相談・利用支援業務

成年後見のみならず権利擁護に関するあらゆる相談に応じました。

相談件数 682件

うち実相談数 137件（新規相談）

・広報啓発業務

成年後見制度の普及啓発を目指し各種講座等を実施しました。

1. 市民向け講演会

開催日：7月21日（日）

講師：公益社団法人 成年後見センターリーガルサポート岐阜県支部
司法書士 平野 瞬さん、他

テーマ：「親が認知症に！？ 介護保険と成年後見制度」

参加者：33名

2. 啓発物品の作成

パンフレットの作成、配布

3. 情報発信

- ・広報紙「社協かかみがはら」に権利擁護センターだよりを掲載
- ・フェイスブック、Instagram、ホームページで各種啓発事業の開催案内、事業報告を随時掲載

4. 権利擁護支援ネットワーク会議

第1回 開催日：6月21日（金）

テーマ：「成年後見制度の相談から利用まで-専門職との連携-」

参加者：32名

第2回 開催日：9月24日（火）

テーマ：「親なき後の暮らしと備え」

参加者：23名

5. 出前講座 12回

・後見人等支援業務

1. アセスメント会議

制度の利用や市長申立の検討を要するケースについて、県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉士会から専門職を招き、助言をいただきながら協議を重ねました。

開催回数：8回（4、9、1、2月は検討ケースなし）

ケース数：9件

2. 受任者調整

市長申立及び本人・親族による申立の案件で後見人等候補者が不在の場合に実施しました。協議の結果に基づき各専門職団体に後見人等候補者の推薦を依頼し、適切な後見人の選任につなげました。

検討件数：7件

受任者調整

申立	弁護士会	司法書士会	社会福祉士会	社協 (法人後見)	市民後見人	合計
市長申立	1	0	3	2	0	6
親族申立	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1
合計	1	0	3	2	1	7

※その他は法人後見から市民後見人への移行

市民後見人候補者育成および名簿登録に関すること

1. 市民後見人養成フォローアップ研修の開催

対象者：令和2年度市民後見人養成講座修了生 16名

日にち	テーマ	講師	参加者
5月28日（火）	公証役場・公証人について	岐阜公証人合同役場 公証人 鈴木芳胤さん	10
7月21日（日）	親が認知症に!? ～介護保険と成年後見制度～	司法書士 平野瞬さん、他	8
10月18日（金）	市民後見人に必要な 税制の基礎知識	各務会計事務所 税理士 各務吉彦さん	8
1月21日（火）	市民後見人活動の実際	市民後見人、センター職員 (山田京子さん・仲野和幸さん)	9

2. 市民後見人候補者名簿登録者数 10名

3. 市民後見人の誕生

- ①令和6年2月6日付で家庭裁判所より市民後見人を選任する審判が下り、岐阜県内第1号となる市民後見人が誕生。（令和6年5月 被後見人の死去により終了）
- ②令和6年8月1日付けで家庭裁判所より市民後見人を選任する審判。
司法書士後見人との複数後見。現在も月に2回程度、本人と面談を継続中。

・研修会等への参加

- ①成年後見制度利用促進体制整備研修 基礎編

- ②成年後見制度利用促進体制整備研修 応用編
- ③中核機関職員研修会、他

43 法人後見事業

1. 受任の状況

- ・令和6年度の受任件数 7件（うち継続4件、新規3件）
7件の類型の内訳（後見6件 保佐1件）
令和7年3月末時点の受任件数 3件
（死亡による終了 3件 市民後見人への移行による終了 1件）

2. 市民後見人への移行

令和4年度に受任したケースについて、岐阜家庭裁判所に辞任の申立てと後任の成年後見人選任の申立てをしました。その結果、市民後見人が選任され、岐阜県内で第2号となる市民後見人が誕生しました。

44 市民後見人の育成・支援

1. 市民後見人養成フォローアップ研修の開催（再掲）

対象者：令和2年度市民後見人養成講座修了生 16名

日にち	テーマ	講師	参加者
5月28日（火）	公証役場・公証人について	岐阜公証人合同役場 公証人 鈴木芳胤さん	10
7月21日（日）	親が認知症に!? ～介護保険と成年後見制度～	司法書士 平野瞬さん、他	8
10月18日（金）	市民後見人に必要な 税制の基礎知識	各務会計事務所 税理士 各務吉彦さん	8
1月21日（火）	市民後見人活動の実際	市民後見人、センター職員 (山田京子さん・仲野和幸さん)	9

2. 市民後見人候補者名簿登録者数 10名（再掲）

3. 市民後見人の誕生（再掲）

- ①令和6年2月6日付で家庭裁判所より市民後見人を選任する審判が下り、岐阜県内第1号となる市民後見人が誕生。（令和6年5月 被後見人の死去により終了）
- ②令和6年8月1日付けで家庭裁判所より市民後見人を選任する審判。
司法書士後見人との複数後見。現在も月に2回程度、本人と面談を継続中。

45 日常生活自立支援事業

判断能力が低下し日常生活に不安のある人が、住み慣れた地域で安心した生活ができるように、「福祉サービス利用にかかる援助」「日常的金銭管理」「書類

等預かり」のサービスを契約に基づき行いました。

生活支援員 : 14名

契約件数 : 85件

新規契約件数 : 17件

基本施策 2 さまざまな困難を抱える人を支えるセーフティネットの充実

46 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく相談事業を受託し、生活困窮者の社会生活の自立支援と地域づくりをめざした相談支援を行いました。

・内容別相談件数 1,972件（重複あり・再掲）

生活困窮者の個別支援計画を作成し、関係機関で協議する支援調整会議を11回開催しました。

- ・住居確保給付金申請支給決定 11件 (相談183件)
- ・一時生活支援事業 7件・43泊 (相談22件)
- ・就労準備支援事業 1件 (相談7件)

47 生活福祉資金貸付事業

低所得者世帯や離職者など経済的支援を必要とする世帯に自立を促し、安定した生活を営むため総合支援資金や福祉費（福祉資金）などの資金を貸し付け、必要な助言・指導をしました。新型コロナウイルス特例貸付を受けた方の償還についての相談、貸付後の世帯状況把握や生活相談を行いました。

・資金の種類と新規貸付件数

資金の種類	新規貸付件数
総合支援資金	0件
緊急小口資金	15件
福祉費	10件
教育支援資金	2件
不動産担保型生活資金（要保護）	0件
合 計	27件

・貸付に関する相談 延べ402件

48 生活困窮者への緊急食料品等提供

適切な福祉サービスへつなぐとともに、緊急支援として食料を給付しました。

- ・市民からの寄付米の給付 延べ 54件
- ・セカンドハーベストを通じた食料給付 延べ 52件
- ・コープぎふ、その他企業・市民から寄付を受けた食料品の給付 延べ 95件

49 ひきこもり家族のつどい

ひきこもりの家族等が集まり、同じような悩みを抱える者同士で、年間4回の茶話会を開催しました。

開催日：6月7日（金）、9月6日（金）、12月6日（金）
3月7日（金）

・ひきこもりを理解する研修会

「ひきこもり」は個人の問題だけではなく社会問題でもあるということについて、外部講師を招いて市民を対象に研修会を実施しました。

開催日：9月23日（月）

講師：南出 ^{みなみで} 吉祥 ^{きっしょう} さん（岐阜大学地域科学部准教授）

参加者：47名

50 地域課題解決への取り組み

地域住民が地域課題を明らかにし、解決に向けた取り組みをする際に、地区社協メニュー事業「福祉座談会」「ささえあい活動支援事業」等を活用いただきました。また、市の高齢者等ごみ出し支援事業の申請者について、生活支援団体や近隣ケアグループによるゴミ出しの支援について調整を行ったほか、第一層わがまち茶話会等で生活支援団体が課題を話し合える機会を持ちました。

51 ファミリー・サポート・センター事業、産前産後サポート事業

主に小学校3年生までの子どもを対象に、学校や保育施設までの送迎や一時預かりなど保護者にかわってサポート会員が行いました。

- ・登録者数 : 387名（産後お助け隊サポーター29名含む）
（利用会員340名、サポート会員41名、利用会員兼サポート会員6名）
- ・コーディネート実績：116件
- ・新規登録者 : 87名（利用会員82名、サポート会員5名）
- ・お試し券利用者 : 11名（事業利用促進としてお試し券を発行）

52 ファミリー・サポート・センター研修会、交流会

事業を周知し利用会員及びサポート会員登録者の増加につなげ、また安心して事業を利用していただくことを目的として「いまの子育て、地域で子育て研修会」を3日間にわたり開催しました。

・1日目

開催日：10月15日（火）

テーマ：「なぜ子育て支援が地域で必要なのか」

「子どもの成長・発達・基礎知識」

「子どもの食で気を付けること」

参加者：14名（利用会員0名・サポート会員3名・一般11名）

・2日目

開催日：10月22日（火）

テーマ：「発達障がいについて」

「障がいのある子の気持ち」

「子どもの発達に応じた遊び」

参加者：17名（利用会員1名・サポート会員5名・一般11名）

・3日目

開催日：10月27日（日）

テーマ：「子どもに起こりやすい事故」

「応急手当・救命救急」

参加者：16名（利用会員0名・サポート会員7名・一般9名）

地域で子育て支援をしていくことが求められていくため、より多くの方に事業を周知し、会員数の増加に努めるとともに、利用会員及びサポート会員同士の交流を図ることを目的として交流会を開催しました。

・開催日：12月2日（月）

内 容：クリスマスの小物（オーナメント）づくりと交流

参加者：26名（利用会員0名、サポート会員1名、一般25名）

53 親子サロンへの活動支援

市内9ヵ所で開催されている親子サロンへ活動費を助成しました。

- ・まあみにい（住吉集会場）
- ・プチトマト（尾崎中央ふれあい会館）
- ・みいっ子（三井町公民館）
- ・みなみっこ（鵜沼南町会館）
- ・花いちもんめ（各務原区コミュニティセンター）
- ・あっぷっぷ（新鵜沼台コミュニティセンター）
- ・ひよこのつどい（川島ライフデザインセンター）
- ・えんがわ（古民家えんがわ）
- ・キッズパラダイス（新加納地区ふれあいセンター）

54 更生保護女性会への活動助成

- ・社会を明るくする運動 愛の鈴づくり事業

助成額 30,000円

55 母子及び父子並びに寡婦福祉会への活動助成

- ・母子及び父子並びに寡婦福祉会員ふれあい旅行事業

助成額 50,000円

56 母子及び父子家庭新入学及び卒業記念品の贈呈助成

・新入学児童お祝い会
助成額 79,500円

対象者 159名

基本施策 3 地域組織・団体活動の支援

57 地域活動団体の情報提供

- ・愛知製鋼ボランティア基金事業：1団体
就労継続支援B型事業所そらまめ

58 自治会連合会への活動助成

社会福祉向上並びに自治会活動を充実させる事業へ助成。
助成額 550,000円

59 民生委員児童委員協議会への活動助成

民生委員児童委員協議会が地域福祉を実践し、地域ぐるみで住みよいまちづくりを推進する事業へ助成。
助成額 800,000円

60 共同募金会支会の運営

- ・福祉活動配分事業

共同募金の配分を受けて、次の事業を実施しました。（再掲）

- | | | |
|----------|--------------|-------------|
| ・社協だより発行 | ・社会福祉大会 | ・E型（常設型）ハウス |
| ・福祉教育推進 | ・ホームページの更新 | ・緊急食料支援 |
| ・福祉団体助成 | ・福祉フェスティバル | ・障がい者サロン |
| ・親子サロン | ・地域福祉活動計画の推進 | ・福祉有償運送 |

- ・共同募金運動（赤い羽根募金・歳末たすけあい募金）の展開及びPR

赤い羽根募金額	歳末たすけあい募金額	募金額合計
15,638,170円	2,036,663円	17,674,833円

61 共同募金百貨店プロジェクト

企業等との連携協力によりさまざまな寄付つき商品・企画を創りあげ、商品等の売上の一部を赤い羽根共同募金の財源とする取り組みを行いました。

登録店：2事業所

62 歳末たすけあい配分事業

配 分 先	対象者数	配分金額
-------	------	------

障がい者通所施設	26施設	975名	541,499円
地区社協活動 (歳末たすけあい特別事業)	16地区	3,413名	1,495,164円
合 計		4,388名	2,036,663円

63 理事会、評議員会等の運営

理事会	4月26日(金) <書面による決議>
	5月29日(水)
	10月21日(月)
	3月14日(金)
評議員会	5月 9日(木) <書面による決議>
	6月24日(月)
	11月 5日(火) <書面による決議>
	3月24日(月)
評議員選任・解任委員会	6月 5日(水)

64 安全衛生委員会

職場の安全や職員の健康管理等のための安全衛生委員会を開催しました。

安全衛生委員会の開催、職員健康診断の実施、ストレスチェックの実施、インフルエンザワクチン接種、職場巡視チェック等

65 会員加入促進と使途説明の強化

・会員募集の実施

会員募集期間を6月～7月とし、世帯会員については自治会連合会の協力のもと会員募集を実施しました。結果、多くの住民・事業所等の方に会員になっていただきました。また、地区社協広報紙や各事業の案内文書等に「会費ロゴマーク」を掲示、PR用のぼりをボランティアハウスや地区社協事業で活用するなど、会費を財源として事業が行われていることをPRしました。

世帯会員			賛助会員		合計
			法人・団体・個人会員		
会員数	加入率	会費額	会員数	会費額	
32,471	69.6%	16,415,200円	334	1,953,000円	18,368,200円

・会費以外の貴重な地域福祉活動財源

寄付金の件数及び寄付金額

件数	寄付金(物品を含む)
66件	3,503,216円

※この他に、使用済み切手の寄付29件

66 自治会連合会長・地区社協会長合同会議

自治会連合会長と地区社協会長に社会福祉協議会がめざす地域福祉の在り方をご理解いただき、会員募集へのご協力をお願いしました。

開催日：4月26日（金）

67 実習生の受け入れ

将来の福祉人材となる、社会福祉士をめざす実習生を受け入れ、地域福祉活動をはじめ社会福祉協議会の活動について学んでいただきました。

夏季：8月5日～9月6日 中部学院大1名、東海学院大1名

冬季：2月3日～2月13日 中部学院大1名、東海学院大1名

68 職員レベルアップ講座

全職員に対し、社会福祉協議会の存在意義や社会的役割について改めて学ぶ機会を持ちました。

開催日：10月24日（木）

内 容：「社会福祉協議会について」

講 師：中部学院大学 人間福祉学務教授 佐甲 学先生

参加者：57名

69 車いす、松葉杖、レクリエーション用品等の貸出

福祉用具貸出 159件（車いす154件・松葉杖5件）

レクリエーション用品等の貸出 127件

70 DX化の推進による事務の効率化

事務作業効率を高めるために、クラウドの勤怠管理・会計・給与システムを導入しました。

71 BCP（業務継続計画）の推進

各事業所（居宅、訪問介護、計画相談、包括）にBCP（自然災害編、感染症編）に基づき、備蓄品を揃えました。

72 社会福祉法人連携事業

市内の19の社会福祉法人が連携して、法人連絡会を定期開催し、公益的な取組や事業運営上の課題の解決法について情報交換をしました。

第1回 7月12日（金）5法人 9名の参加

第2回 11月 6日（水）7法人 10名の参加

第3回 2月26日（水）9法人 12名の参加